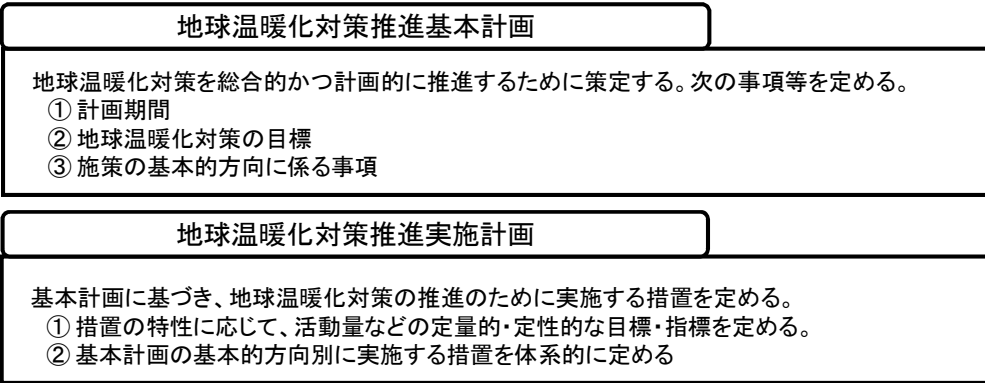
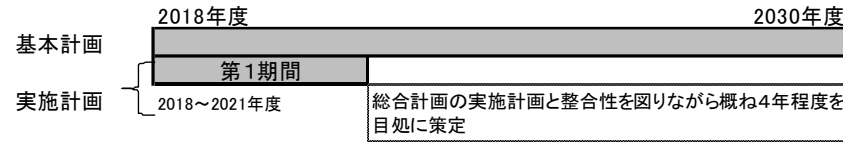


1 計画の基本的事項

(1) 本計画は、地球温暖化対策推進条例第7条に基づき策定。地球温暖化対策推進基本計画を踏まえ、地球温暖化対策の推進のために実施する措置を定める。

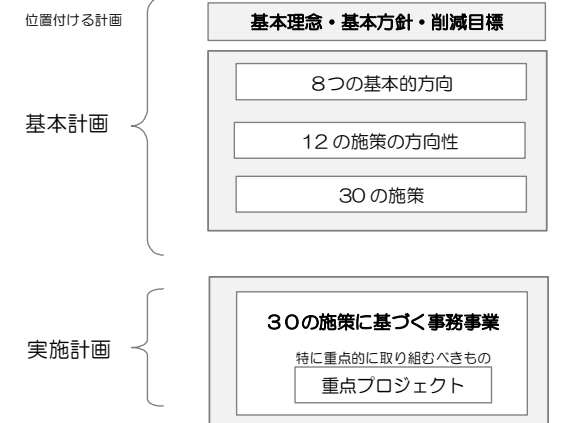


(2) 計画期間は、2018年度から2021年度までの4年間。その後は、総合計画の実施計画と整合性を図りながら、概ね4年程度を目処に策定。



(3) 基本計画で位置づけられた8つの基本的方向、12の施策の方向性、30の施策に基づいて展開される具体的な事務事業を体系化する。

(4) 基本計画に掲げる温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、特に重点的に取り組むべきものについて、重点プロジェクトとして位置づける。



2 重点プロジェクトと主な取組

基本計画に掲げる温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、特に重点的に取り組むべきものについて、重点プロジェクトを設定。あわせて、市役所の温暖化対策推進体制である「川崎市温暖化対策推進本部」内に当該プロジェクトに応じた部会を組織し、庁内関係部署が連携しながら取組を推進。

(1) エコ暮らし推進プロジェクト

市民一人ひとりの低炭素・資源循環・自然共生型のライフスタイルへの転換に向け、川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員等と連携・協働し、エコ暮らしを推進する。

- エコ暮らし(スマートライフスタイル)の推進
 - 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)のネットワークを活用したCOOL CHOICEをはじめとする協働の取組の推進
 - 川崎市地球温暖化防止活動推進センターや川崎市地球温暖化防止活動推進員と連携した取組の推進
 - 地球温暖化その他の環境問題の意識啓発や地域緑化、子ども向けの環境事業など、学校や企業、地域等と連携し、各区の特徴を活かした取組を推進
- 環境教育・環境学習の推進
 - かわさきエコ暮らし未来館、王禅寺エコ暮らし環境館等を活用した環境教育・学習の推進
 - 東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機としたかわさきエコ暮らし未来館等の情報発信の強化



川崎フロンターレ選手によるCOOL CHOICE宣言(小林悠選手)

(2) 環境エネルギー推進プロジェクト

再生可能エネルギーの導入やICT活用などのエネルギーの最適利用により、災害時における安全・安心、市民生活の利便性・快適性の向上を図るとともに、建築物のエネルギー性能の向上、次世代エネルギー等の導入などの取組を進める。

- エネルギーの地産地消・自立分散の推進
 - 災害時にも活用するため住宅用太陽光発電設備と蓄電池を併せた導入や、電気自動車(EV)等の蓄電機能の有効活用(Vehicle to Home)の導入補助
 - 共同住宅等への再生可能エネルギー導入調査及び調査結果を踏まえた効果的な取組の推進
- エネルギーの最適利用の推進
 - 川崎駅周辺地区におけるスマートコミュニティ事業の推進
- 次世代エネルギー等の導入
 - 「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく取組の実施
 - 廃棄物発電の活用に向けた取組の推進
- 建築物のエネルギー性能の向上
 - ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入補助
- 次世代自動車等の普及の推進
 - 電気自動車や燃料電池自動車(FCV)等の次世代自動車の普及の推進



再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム「H2One」(川崎マリエン)

(3) グリーンイノベーション・環境技術活用プロジェクト

本市の特徴である、優れた環境技術を有する企業や多数の研究開発機関の立地を活かし、地球温暖化対策等に資する製品・サービスの国内外への提供や国際的な環境活動、環境技術の移転などにより、地球規模での対策に貢献する。

- グリーンイノベーション推進方針に基づく取組
 - 「かわさきグリーンイノベーションクラスター」と連携した、研究会の開催等の取組の推進
- 地球温暖化対策等に資する製品・技術等の普及
 - 優れた環境技術・製品等を認定・認証する低CO2川崎ブランドの推進
 - 市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供する「川崎国際環境技術展」の開催
- 環境技術を活かした国際貢献
 - 国際連合環境計画(UNEP)やJICA等の国際・研究機関との連携
- 大規模事業者における温室効果ガス排出量の削減の推進
 - 事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度を運用するとともに、優れた取組を行った事業者の表彰の実施
- スマートコンビナート等の推進
 - 臨海部立地企業で構成されるNPO法人や神奈川県等との連携し、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用の検討や情報発信を実施



国際環境技術展

(4) 市の率先行動推進プロジェクト

市役所は、市民・事業者にも率先して温室効果ガス排出量の削減に努める必要があり、公共施設における創エネ・省エネ・蓄エネの取組や公用車対策、下水処理や廃棄物処理の過程において排出する温室効果ガスの対策等を進める。

- 公共施設における創エネ・省エネ・蓄エネの取組の推進
 - 市施設の省エネルギー診断等により運用改善による省エネルギーの推進
 - 施設の新築や改築時における高効率機器等の環境配慮技術の導入の推進
 - 麻生区役所、麻生スポーツセンター等でのESCO事業の実施
- 公用車における次世代自動車の導入推進
 - 公用車における次世代自動車、低公害・低燃費車等の導入
 - 廃棄物発電を活用したごみ収集車等導入事業の推進



生田配水池に設置した太陽光発電設備